

令和6年能登半島地震を踏まえた今後の取組について (参考資料)

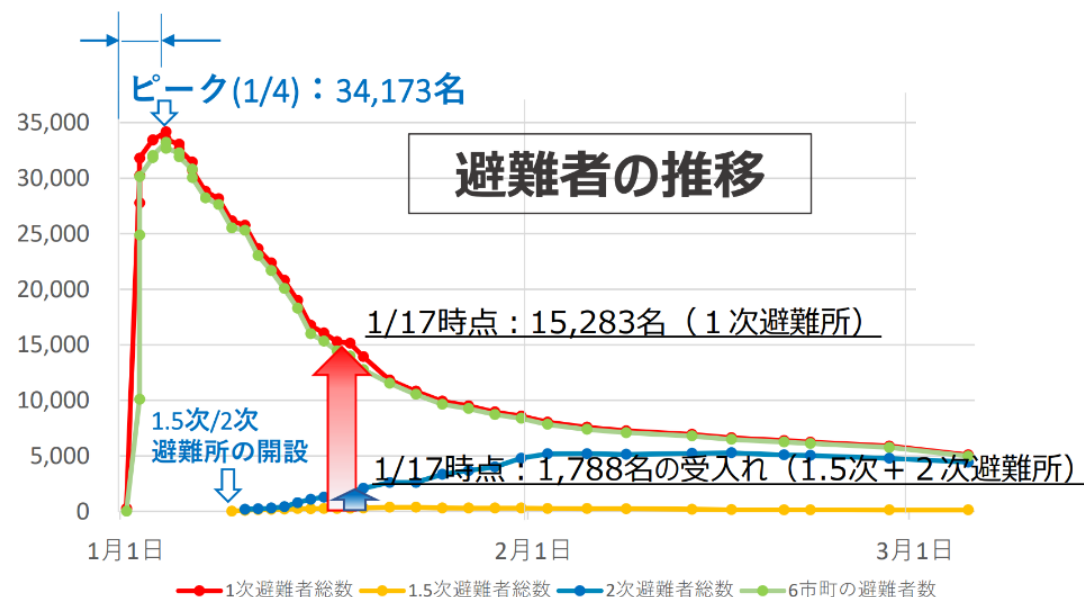
2024/06/04 国民向けサービスG 防災班

取組 1 関連：能登半島地震における避難所・避難者把握の難しさについて

課題

- 被災者は避難所でなく、自宅や車中、納屋、ビニルハウス、土蔵等にも存在
⇒災害関連死を防ぐために、避難所以外の被災者を把握する必要性
- 被災者が広域に避難（居住地の1次避難所から、他地域の1.5次、2次避難所等へ）
⇒広域で被災者情報（特に要支援者）を把握・共有する仕組みが必要

避難者把握に要した日数



避難所から退所した避難者（17,102名）はどこへ？

⇒内閣府防災からの通知（1/17付け）
「避難所外被災者への適切な支援の実施について（依頼）」

災害関連死を防止するためには、在宅や車中泊などの避難所以外での避難生活を送る被災者の方への支援も重要

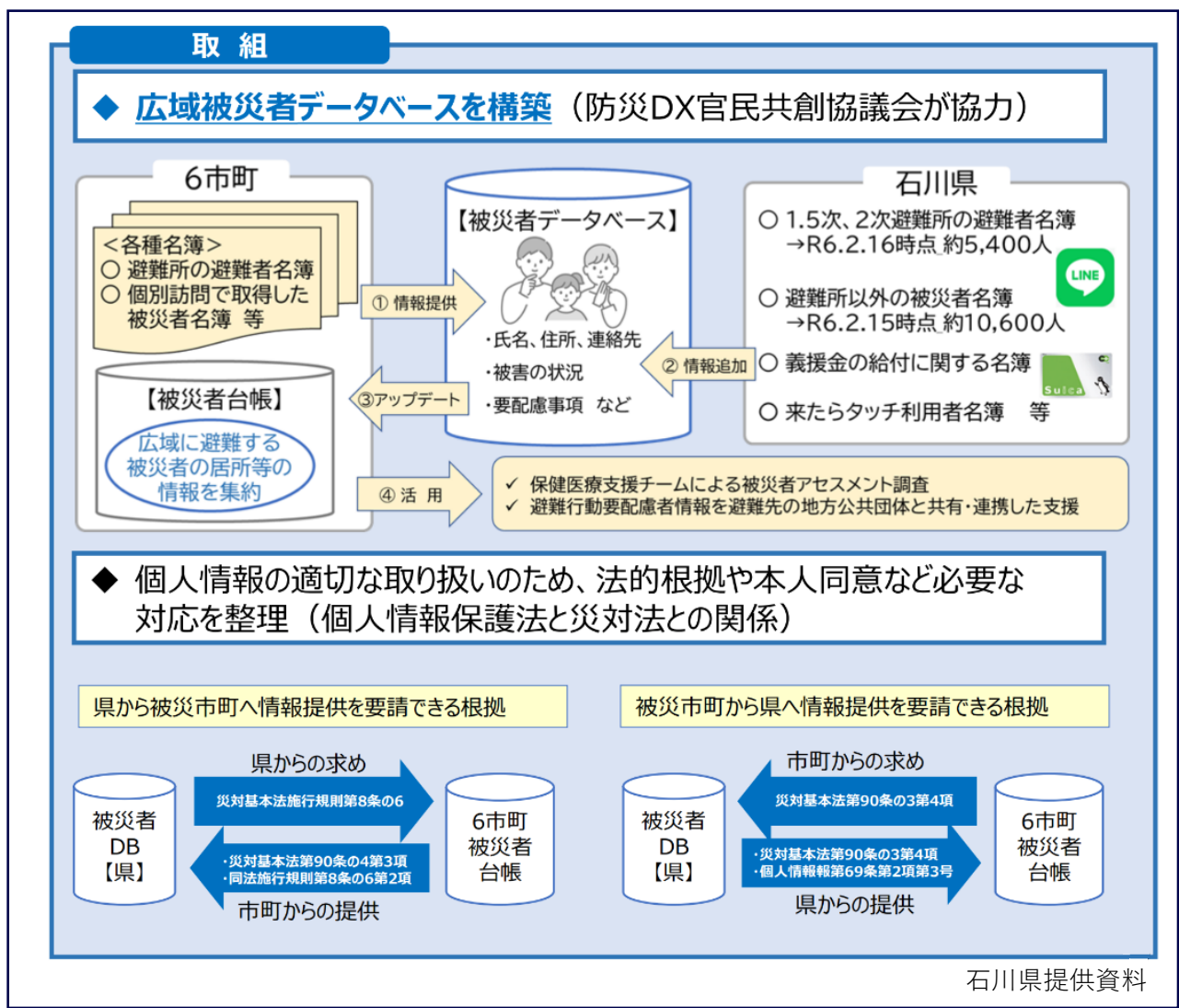
- ・市町は適切に避難所外被災者の支援を実施
- ・都道府県は、市町が万全な対応を行える助言

対応

市町、県、関係機関等が、必要な情報を連携する「被災者データベース」を構築

取組 1 関連：石川県が応急的に構築した被災者データベースの現状について①

■ 石川県が能登半島地震を受けて構築した被災者データベースは、応急的なものであり、全国展開を行う等の上で課題があるため、関係者との十分な協議に基づく要件定義やルール整備が必要。



課題

1. 業務フローやデータの標準化に関する課題

- ・ 市町が作成する指定避難所の被災者名簿は手書きやExcel等の **独自フォーマット** のため、名寄せが大変
- ・ 指定避難所以外には市町職員等の運営がおらず、民間のボランティアや被災者自らが運営していたことから、**名簿が作成されていない**
- ・ 避難所以外にいる被災者を把握する **仕組みがない**
- ・ 広域避難にあたっては、「避難行動要支援者名簿（災対法第49条の10）」が必要であるが、名簿がデジタルで作成されていないため、**名寄せができない**

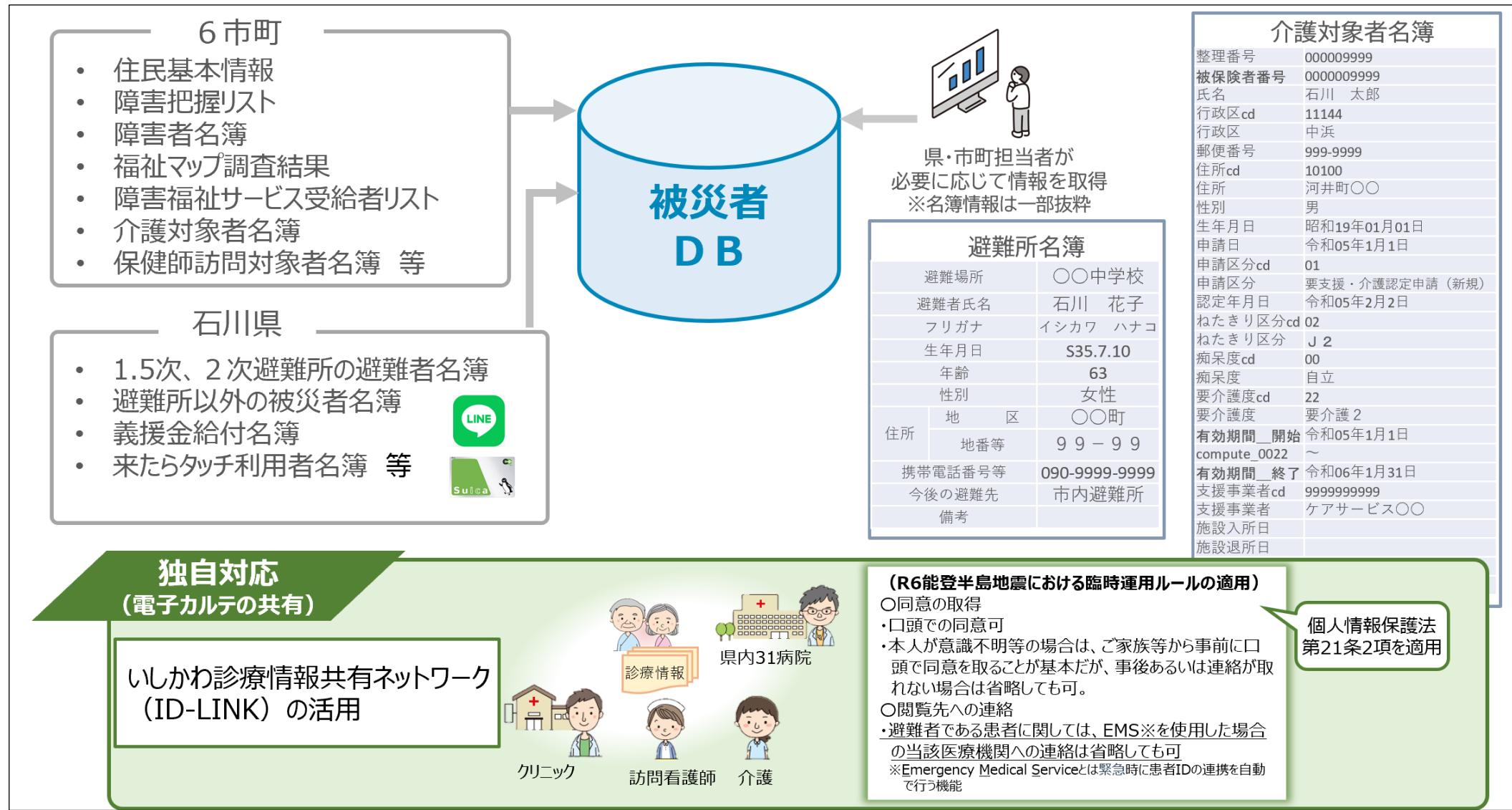
2. 情報共有の仕組みに関する課題

- ・ 被災者に寄り添って支援する者（特に、行政機関以外の者）が、被災者の **情報を共有する仕組みになっていない**。
- ・ 他の都道府県の市町村に広域避難した者について、当該市町村と **情報を共有する仕組みになっていない**。

3. 全国展開に関する課題

- ・ 応急的に構築したため、石川県以外の地方自治体が活用することを想定して構築されておらず、**他システムとのデータ連携に課題**。

取組 1 関連：石川県が応急的に構築した被災者データベースの現状について②



- 6市町
- 住民基本情報
 - 障害把握リスト
 - 障害者名簿
 - 福祉マップ調査結果
 - 障害福祉サービス受給者リスト
 - 介護対象者名簿
 - 保健師訪問対象者名簿 等

- 石川県
- 1.5次、2次避難所の避難者名簿
 - 避難所以外の被災者名簿
 - 義援金給付名簿
 - 来たらタッチ利用者名簿 等

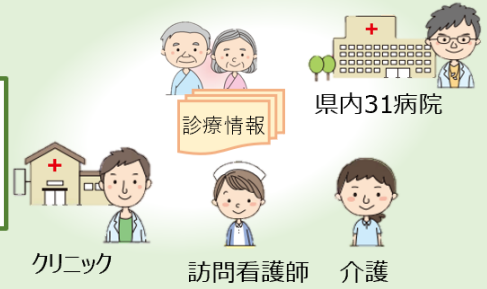
県・市町担当者が必要に応じて情報を取得
※名簿情報は一部抜粋

避難場所	〇〇中学校
避難者氏名	石川 花子
フリガナ	イシカワ ハナコ
生年月日	S35.7.10
年齢	63
性別	女性
住所	地 区 〇〇町
	地番等 9 9 - 9 9
携帯電話番号等	090-9999-9999
今後の避難先	市内避難所
備考	

整理番号	000009999
被保険者番号	0000009999
氏名	石川 太郎
行政区cd	11144
行政区	中浜
郵便番号	999-9999
住所cd	10100
住所	河井町〇〇
性別	男
生年月日	昭和19年01月01日
申請日	令和05年1月1日
申請区分cd	01
申請区分	要支援・介護認定申請（新規）
認定年月日	令和05年2月2日
ねたきり区分cd	02
ねたきり区分	J 2
痴呆度cd	00
痴呆度	自立
要介護度cd	22
要介護度	要介護 2
有効期間_開始	令和05年1月1日
compute_0022	～
有効期間_終了	令和06年1月31日
支援事業者cd	9999999999
支援事業者	ケアサービス〇〇
施設入所日	
施設退所日	

独自対応
(電子カルテの共有)

いしかわ診療情報共有ネットワーク
(ID-LINK) の活用



(R6能登半島地震における臨時運用ルールの適用)

- 同意の取得
 - 口頭での同意可
 - 本人が意識不明等の場合は、ご家族等から事前に口頭で同意を取ることが基本だが、事後あるいは連絡が取れない場合は省略しても可。
- 閲覧先への連絡
 - 避難者である患者に関しては、EMS※を使用した場合の当該医療機関への連絡は省略しても可

※Emergency Medical Serviceとは緊急時に患者IDの連携を自動で行う機能

個人情報保護法
第21条2項を適用

取組 1 関連：被災者マスターDBの構築後の横展開について

- 具体的にシステム構築した後の成果物については、デジタル庁が行った避難所運営システムの実証事業の成果の際の対応例も踏まえ、その横展開の手法について、今後更に詳細に検討を行う。

【デジタル庁実証事業を通じて構築された避難所運営システムの横展開手法について】

- **実証結果の報告を公表**するとともに、**実証の中で開発したプログラム等**（開示可能なプログラムソース、操作マニュアル、開発説明書等）を、**以下を条件にオープン化**し、無償で提供する。
 - ✓ 提供の対象は、地方公共団体、防災情報システムの製品を保有している民間事業者及び防災DX官民共創協議会に参加の民間事業者等、防災システムに関する業務を責任を持って行う事業者・団体とする。
 - ✓ 成果物を活用した製品を市場に提供する場合は、省力化できた開発コストを考慮した価格設定とすること、ソースコード自体を無断で第三者に提供を行わないことなど、成果物に付随する留意事項を遵守すること。
- **検証成果を踏まえ、避難所運営システムの「モデル仕様書」を整備**する。民間事業者が本モデル仕様書に適合するサービス・システムを開発した場合には、**推奨サービス・システムのカタログサイト※に掲載**する。カタログ掲載されたサービス・システムについては、**デジ田交付金の加点对象とし、その横展開を促進**する。

※デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカatalog（第2版）として、関係府省との協議を経て、デジタル庁から2023年12月に公開済み（<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>）。本カタログは、今後年1回のペースで更新を行う予定となっており、その際、対象要件を満たすサービス・システムを、順次、追加掲載していく予定。

取組 2-② 関連：予備のマイナンバーカード・読取機の整備

■ Suicaを用いて緊急的に構築・運用した避難者状況把握の仕組みの成果を改めて検証し、必要な運用体制を構築し、同様の取組をマイナンバーカードで実現する。

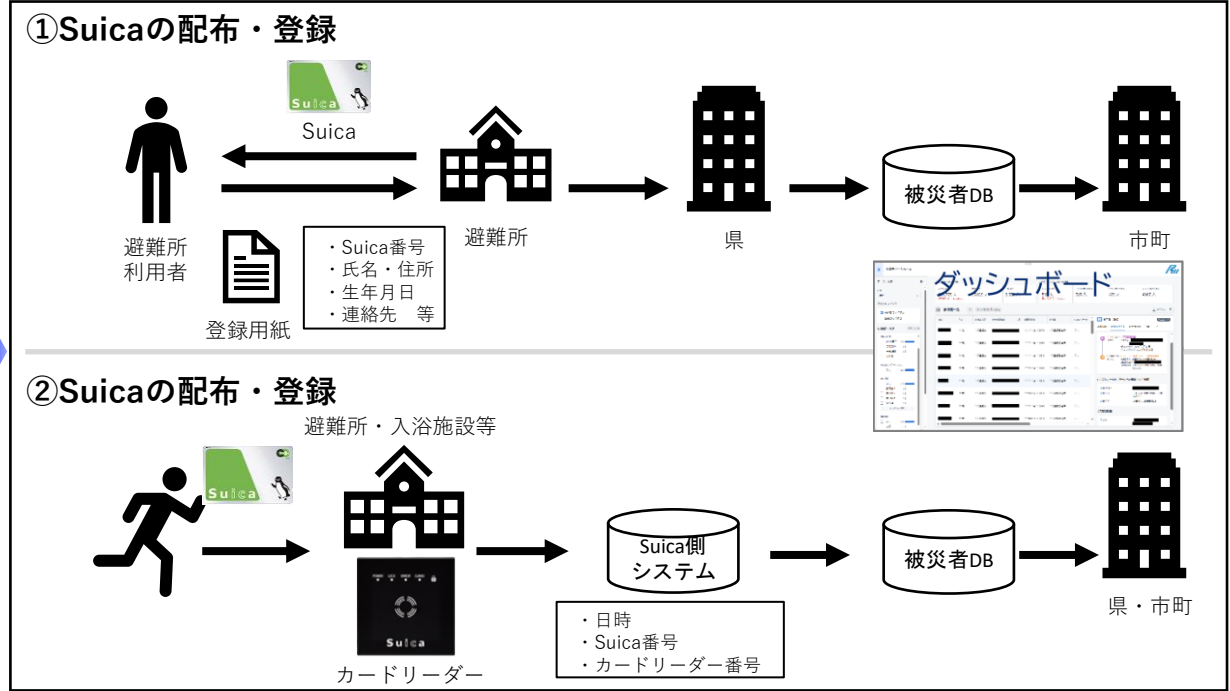
⇒ 予備カード調達予定枚数約20,000枚（より安価なタイプCで対応か？）、カードリーダー・端末・通信機材約350台、及びかざしたカードから収集した情報を処理するために必要な運用体制の構築を行う。

【課題】

- 行政職員も被災
- 被災者が広域的に避難

→ 避難者情報の把握困難

【取組み】



【活用状況】

- 避難者所在や動きのトラッキング

→ 避難者情報を個別かつ全体的に把握

※5/1時点で約12,000枚のSuicaを配布し、避難所や入浴施設の利用状況把握に活用

取組 2 - ② 関連 : Suica導入・配布実績

1. 志賀町の避難所への導入・配布実績 (5/1時点)

避難所名	導入日	避難者数	配布枚数
志賀町文化ホール (3/27閉所)	2/7	43	7
富来活性化センター	2/7	174	163
稗造防災センター	2/14	39	19
領家町コミュニティセンター	2/15	45	33
西浦防災センター	2/15	29	28
富来防災センター	2/15	53	63
地域交流センター	2/16	30	21
旧土田小学校 (3/5閉所)	2/16	16	17
合計 (8箇所)		429	351

※避難者数は、導入直後 (2/20時点) の人数

2. 入浴施設への導入・配布実績 (5/1時点)

入浴施設	導入日	所在地	配布枚数
のと きんぷら	2/22	能登町	11,667 ※入浴施設を共通で使用できるSuicaを配布しており、施設毎の配布枚数は把握していない。
健康ハウス憩	2/26	中能登町	
健康増進センターアスロン	3/1	七尾市	
ひよっこり温泉島の湯	3/1	七尾市	
ほっとランドNANA O	3/1	七尾市	
アクアパーク シ・オン	3/1	志賀町	
ユーフォリア千里浜	3/1	羽咋市	
弘法湯	3/6	七尾市	
自衛隊 :	3/15	能登町	
ポケットパーク海岸棧敷のと七見			
自衛隊 : 松波中学校	3/15	能登町	
自衛隊 : 柳田体育館	3/15	能登町	
真脇ポーレポーレ	3/18	能登町	
のとふれあい文化センター	3/25	穴水町	
ラブロ恋路	4/6	能登町	
シーサイドヴィラ渤海	4/8	志賀町	
富来B&G海洋センターフレア	5/1	志賀町	
セミナーハウス山びこ	5/2	能登町	

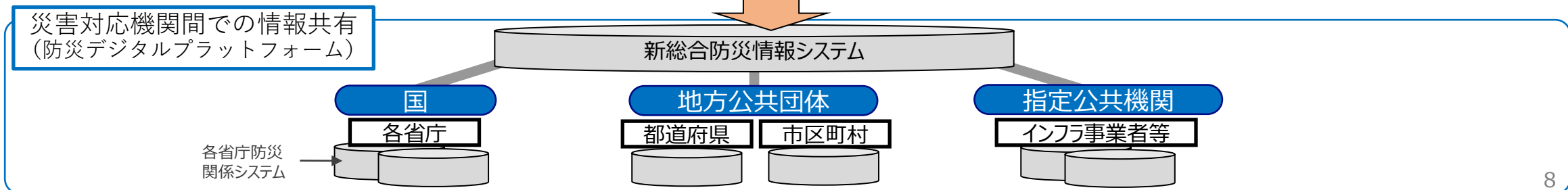
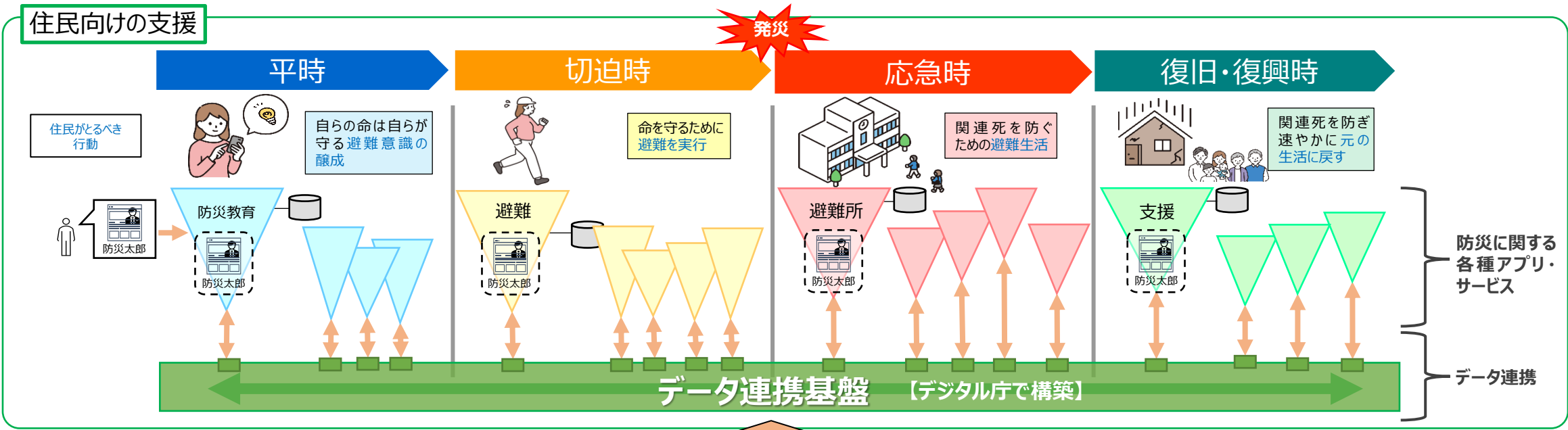
・ 志賀町の8避難所と、6市町の17入浴施設に導入

・ Suica総配布枚数 12,018枚

取組3 関連：防災システム・アプリ間でのデータ連携基盤の整備

- アプリ・サービス間でのデータ連携を図ることで、防災アプリ等においてワンスオンリーを実現し、個々の住民等が災害時に的確な支援が受けられるような環境の構築を目指す。
- データ連携基盤の設計・構築に当たっては、新総合防災情報システムとのデータ連携に向けた取組を進める。

防災分野のデータ連携（イメージ）



※ 2024年度からデータ連携基盤のプロトタイプを構築し検証を行う予定。

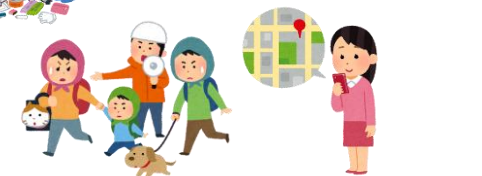
取組3 関連：防災用データ連携基盤が実現するワンスオンリーのイメージ

- ・災害時に必要なユーザー毎の情報（要支援者該当の有無、ペット同伴等）が、複数の防災アプリ間をまたいで情報連携することで、ユーザー起点のワンスオンリーを実現する。

デジタル・マイタイムライン作成時にマイナポータルAPIから自分の情報（薬剤情報等）を自動入力できる。そのほかの自分や家族に関する情報（車いすの家族がいる、ペットがいる等）を登録する。



大雨により河川の水位が上昇し、自治体から避難指示が発表された。
マイタイムラインの情報が避難アプリに引き継がれ、自分や家族に必要な持ち物や、避難所までの移動に要する時間を確認することができた。



避難所に到着した。マイナンバーカードを使って避難所に入所した。
マイタイムラインの情報が避難所運営システムに引き継がれたので、改めて自分や家族に関する情報を申し出なくても済んだ。



自分や家族が必要な物資のニーズに基づいて物資が調達され、避難所に物資が到着した際には配布開始に関する情報等の必要な情報やサービスを受けることができた。



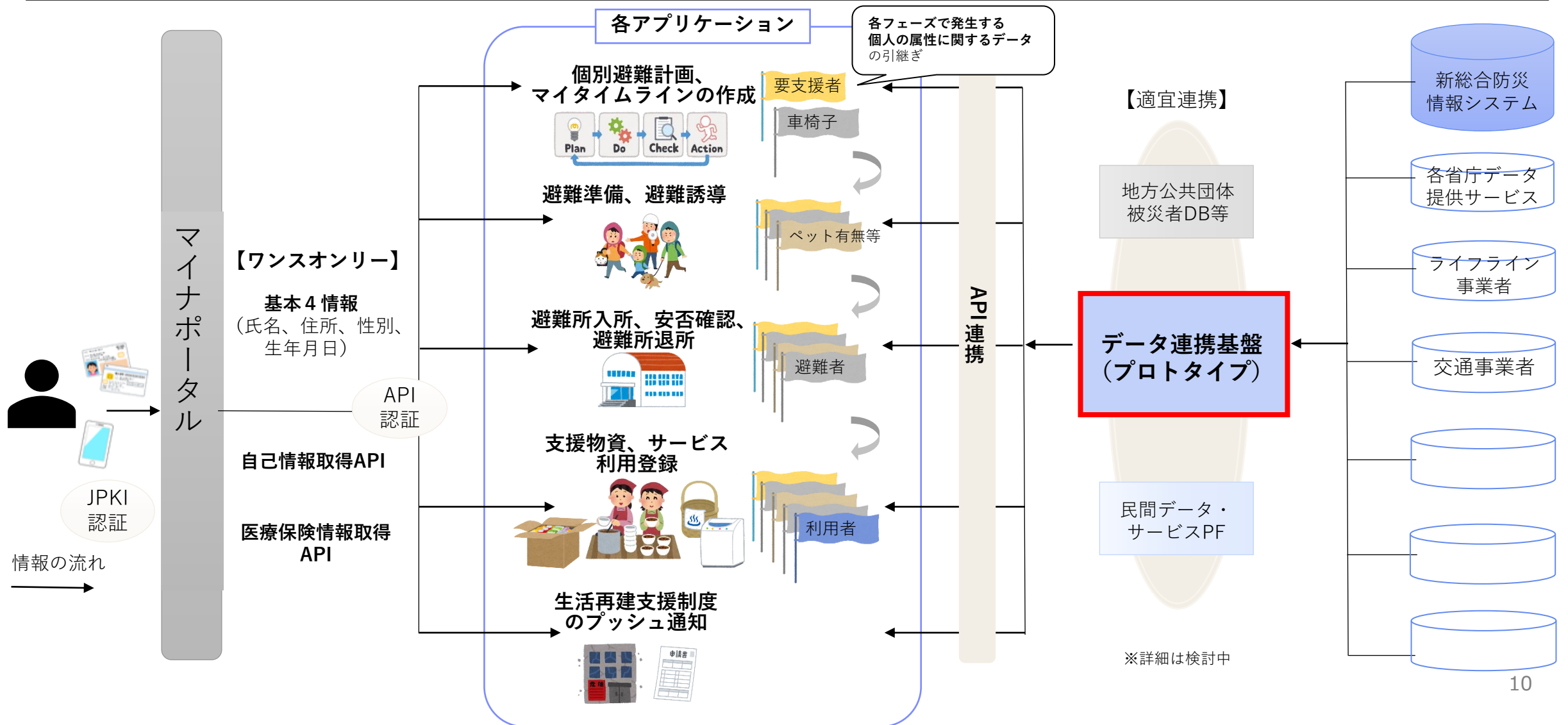
罹災証明書の交付を受けたあと、罹災証明書が交付された方が対象となる生活再建支援制度の情報がプッシュ通知された。



ユーザー基点のワンスオンリーにより
住民への適切な支援が実現

取組3 関連：防災用データ連携基盤が実現するデータ連携イメージ

・令和6年度に、①マイナンバーカードやマイナポータル等を活用して**基本4情報+各フェーズで発生する個人の属性に関する情報の入力と活用についてワンスオンリーを実現し**、②国が保有するデータを民間に提供するデータ連携基盤のプロトタイプを構築し実証を行う。



取組 3 関連：防災用データ連携基盤の構築スケジュール

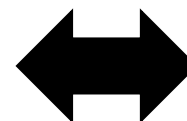
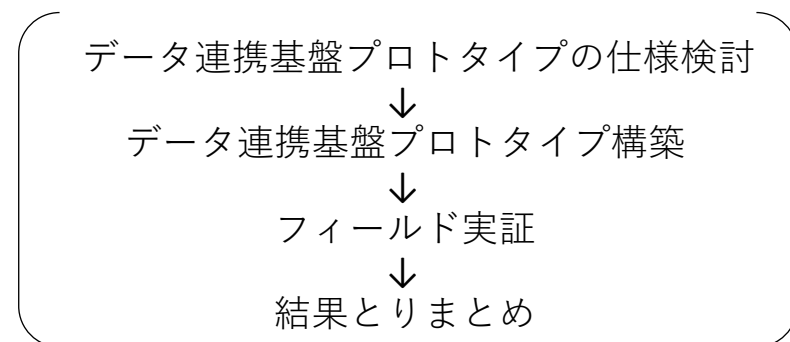
- データ連携基盤の構築については、民間・自治体等のメンバーで構成される「防災DX官民共創協議会」とも連携しながら検討を進める。

令和 5 年度

防災アーキテクチャ設計

令和 6 年度

- データ連携基盤プロトタイプの実証



防災DX官民共創協議会と
意見交換しながら、検討を実施

- 技術検討・制度運用検討を実施

令和 7 年度

令和 6 年度成果を踏まえ実証を継続しつつ設計高度化

令和 8 年度以降

データ連携基盤の構築・本格運用開始

取組4 関連：災害派遣デジタル支援チーム（仮称）制度の創設

- 能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災自治体の現場に入り、DBやシステムをその場で構築するなど、自治体の災害対応をデジタル面から支援。
- この経験を踏まえ、防災DX官民共創協議会などとも連携しつつ、大規模災害の発生時に、民間のデジタル人材等を派遣する仕組みについて検討を行い実現を図る。

⇒大規模災害時に、自治体からの要請を踏まえ、防災DX官民共創協議会と協議の上で必要な民間デジタル人材を派遣できるよう制度設計を行う。

⇒制度化に伴い、自治体の要請を踏まえて国として対応すると判断した業務に関し、専門家を派遣することを想定。



石川県庁デジタル推進課内に設置されたBDX拠点
(防災DX官民共創協議会の民間技術者が常駐)

取組 4 関連：能登半島地震時の災害派遣デジタル支援の取組項目

(参考) 能登半島地震対応における防災DX官民共創協議会の活動内容

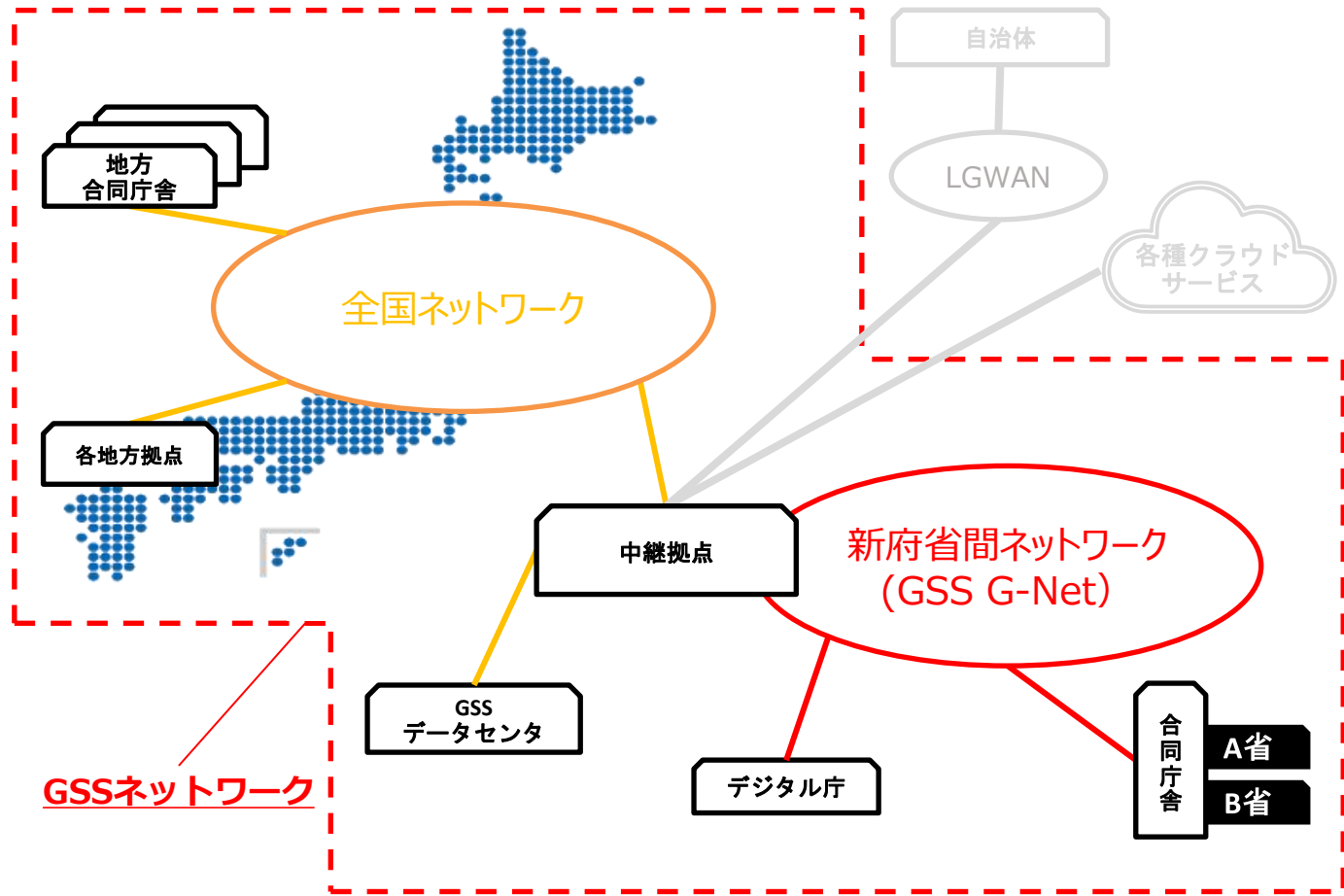
取組項目		概要
防災DX官民共創協議会（BDX）拠点の設置		県庁5階に協議会の現地拠点を設置、常駐による現地活動支援
意見聴取と課題特定		現地関係者から意見を聴取し、支援が必要な課題・ニーズを特定
会員サービスリストの提供		会員から被災地で役立つサービス等を募集・集約して拠点に設置
スターリンクの投入		電力・通信途絶エリアにスターリンク20台を投入
STEP1 (避難所情報)	①避難所データ統合管理システムの構築支援	各機関が分散的に収集した避難所データを集約・一元管理するための中間システム構築を支援
STEP2 (避難者情報)	②Suicaを活用した避難者情報の把握支援	「Suica」を活用した避難者情報把握のソリューションを開発し、避難所や入浴施設に配布・運用開始
	③被災者訪問アセスメントのオンライン化支援	被災者アセスメントシートの調査項目を統一化・オンラインフォーム化し、被災者情報の統合的把握を支援
	④被災者DBの構築支援	県・市町保有の各種名簿、Suica活用で把握した情報、被災者アセスメント情報などを統合管理する被災者DB構築を支援
STEP3 (被災者支援)	被災者支援情報提供の支援	被災者を支援する情報提供に関するソリューションを提案

※防災DX官民共創協議会の資料に一部加筆

取組 5 関連 : GSSの導入促進

デジタル社会の実現に向け、行政機関の利用するデジタル基盤の高度化が必要となっている。

ガバメントソリューションサービス (GSS) では、その中の重要な要素である、政府の共通基盤となる、柔軟で合理的なネットワークの構築と運用を行う。



「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(閣議決定) の記載事項の概要

【ネットワーク面】

- ✓ 現在利用する「政府共通ネットワーク」は廃止し、**新たな府省間ネットワークを構築、運用**
- ✓ 国と地方支分部局等との接続に際して、整備が完了した**独自の回線網 (全国広域ネットワーク)** の利用、運用を開始する。

【業務実施環境面】

- ✓ 政府共通の標準的な業務実施環境を提供
各府省庁はネットワーク更改を契機にこの環境に統合

取組 5 関連 : GSSの導入促進

GSSのLANシステム（業務PC）の主な特徴

クラウド利用とゼロトラストセキュリティにより
柔軟な働き方とセキュアを両立

◆柔軟な働き方

- ✓ テレワーク実施可能率100%
- ✓ 業務支援ツール導入率100%

◆セキュアな環境

- ✓ これまでの「境界型防御」に加えて、ゼロトラストセキュリティ（端末防御）の考え方を導入
- ✓ 「境界型防御」+「端末防御」でセキュアを実現

